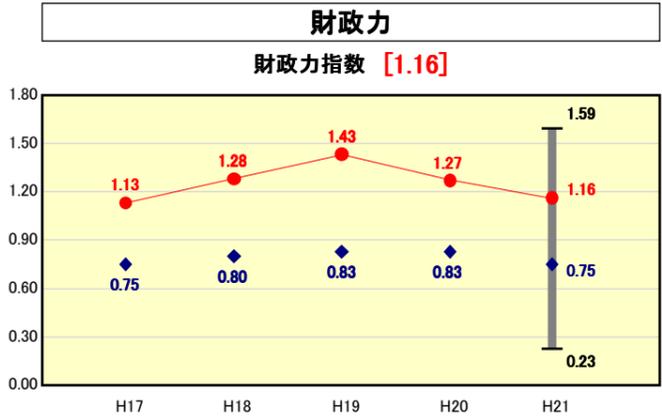


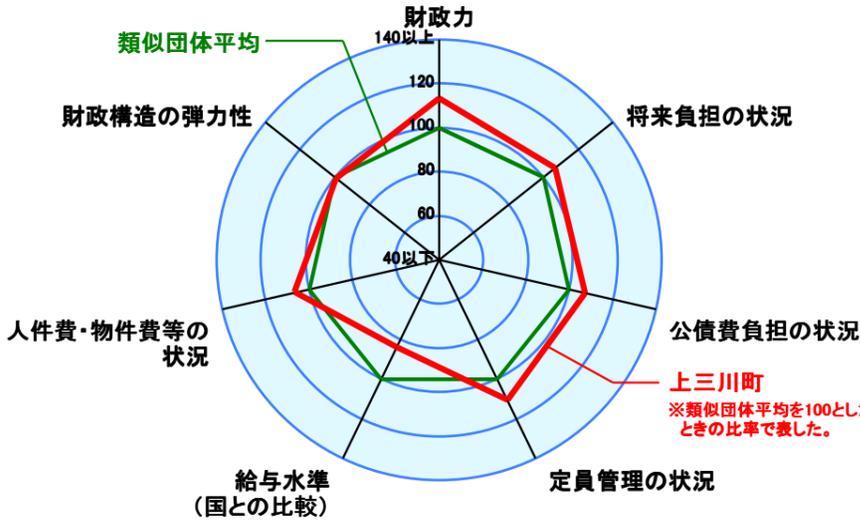
# 市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



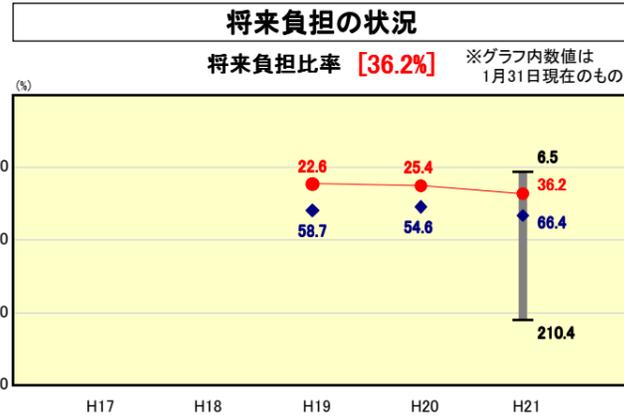
● 当該団体値  
◆ 類似団体平均値  
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 6/41  
全国市町村平均 0.55  
栃木県市町村平均 0.79

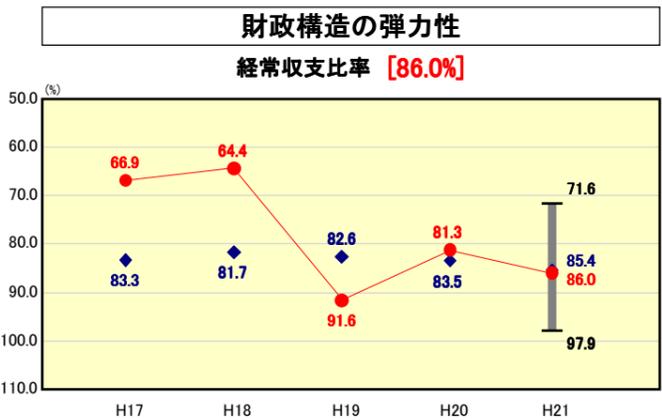
|        |            |                 |
|--------|------------|-----------------|
| 人口     | 31,673     | 人(H22.3.31現在)   |
| 面積     | 54.52      | km <sup>2</sup> |
| 標準財政規模 | 6,796,159  | 千円              |
| 歳入総額   | 11,208,616 | 千円              |
| 歳出総額   | 10,487,096 | 千円              |
| 実質収支   | 642,601    | 千円              |



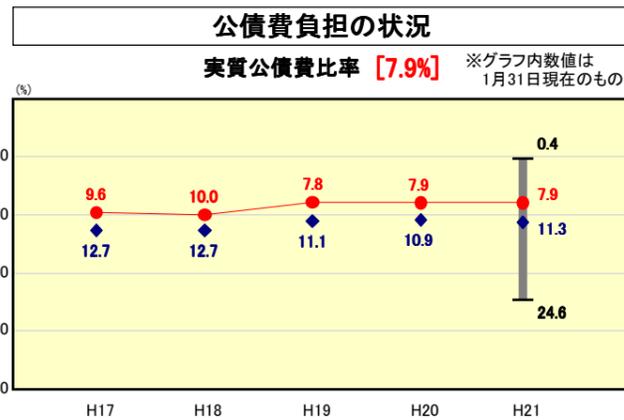
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。  
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。  
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



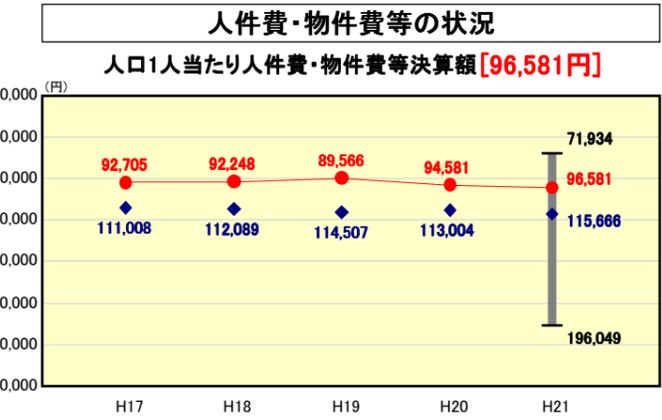
類似団体内順位 12/41  
全国市町村平均 92.8  
栃木県市町村平均 55.5



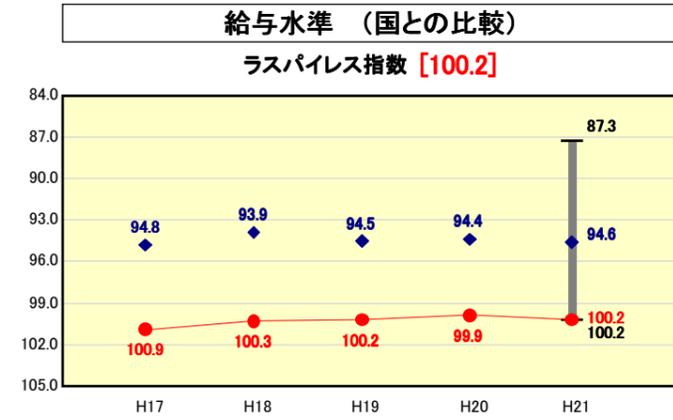
類似団体内順位 16/41  
全国市町村平均 91.8  
栃木県市町村平均 89.7



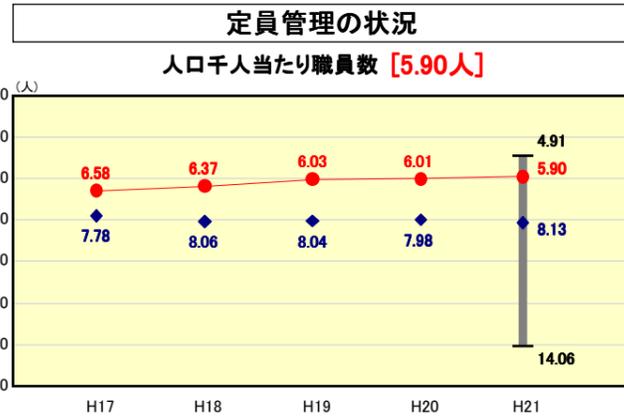
類似団体内順位 11/41  
全国市町村平均 11.2  
栃木県市町村平均 10.3



類似団体内順位 9/41  
全国市町村平均 115,856  
栃木県市町村平均 109,111



類似団体内順位 41/41  
全国市平均 98.8  
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 3/41  
全国市町村平均 7.33  
栃木県市町村平均 7.10

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

## 分析欄

**・財政力**  
大型事業所等により類似団体平均を上回る税収があるため、平成21年度財政力指数は1.16と類似団体平均値0.75を0.41上回っているが、直近2ヶ年連続して低下した。景気の低迷による町民税の減収が要因の一つと考えられる。今後については、更なる町税の適正な課税客体の把握と徴税の強化等を実施し、税収の増加による歳入の確保に努める。

**・財政構造の弾力性**  
経常収支比率は類似団体平均値同様に、前年度と比較して数値が悪化した。繰出金の増加と経常的な一般財源の大部分を占めている町税の減収が主な要因と考えられる。町税の税収については、好転する見込みが望めないため、今後についても、行政改革を推進し、更なる経常経費の削減に努める。

**・人件費・物件費等の状況**  
前年度と比較すると若干数値が悪化した。原因は平成21年度消防関連備品を購入したことにある。しかしながら、決算額全体では人件費と委託料が多くを占めている。人件費については、定員管理により毎年度減少している。それに相反して、委託料は指定管理制度の導入により毎年度増加している。そのため、今後も人件費・委託料を合算したうえで、その抑制に努める。

**・給与水準の適正度**  
ラスパイレス指数直近3ヶ年では0.1ポイント低下で横ばい状態である。また、類似団体と比較すると平均を上回っている状況であるため、今後についても、給与水準の適正化に努めていく。

**・定員管理の適正度**  
組織の見直し等により職員数を削減しており、定員適正化計画に掲げた目標値を大幅に上回って達成している。また、類似団体との比較においても職員数は少ない状況であるが、より効率的に行政運営が行えるよう今後も適正な定員管理を実施していく。

**・公債費負担の状況**  
実質公債費比率は前年度から横ばいとなった。しかし、平成19年度発行のいきいきプラザ建設事業に充てた町債の元金償還が平成23年度から始まり、今後数値の悪化が予想される。そのため、今後についても、起債対象事業を厳選し、発行額の抑制に努める。

**・将来負担の状況**  
将来負担比率は前年度と比較して悪化した。平成21年度末の町債借入現在高は平成20年度末からでは若干減少したが、それに充当可能な基金の現在高が減少したことが要因となっている。今後についても、町債の発行の抑制と同時に、計画的な基金への積立を行うことで、より安定した財政運営に努める。